

(Dietz Verlag Berlin, 1967) の当該箇所 (Bd. I, SS. 779—781) でも、この法則の項を担当したH. J. Schulz によって、今ここで紹介した本書の敘述とほぼ同様の説明がなされている。(Dietz Verlag Berlin, 1967, B6, 539ページ) — 杉原 四郎 —

藤 井 茂 著

『貿易政策』

最近の世界経済は貿易の自由化、資本の自由化に引続いてケネディ・ラウンドから低開発国への特惠供与の問題など貿易政策上の重要問題が連続して各国は対応のいとまもないくらいである。かくて、貿易政策を体系的に解明する書物、すなわち、政策を論じる見地から書かれた国際経済の書物の必要性が痛感されている。しかし、そのような書物は他の財政政策や金融政策の類書に比較して少いのみならず、貿易政策と題する書物すら近年にかんする限り皆無に近かったのである。

最近、藤井茂教授が永年の宿志を抱いて追求された成果の一端を『貿易政策』と題して上梓された。それは教授のいままでの多方面にわたる多くの研究からも推察されるように、単なる方法論的あるいは技術的な政策論ではなく、理論と政策と歴史とがよくバランスして、しかも政策的観点から体系的に整備されているもので、まさに上記の要求に応えるものといえよう。この書は大きく4編に分かれており、先ず目次にしたがって章題を列挙すると次の通りである。

第I編 貿易政策の場所と課題，一方法論的考察。

第1章 貿易と国民経済

第2章 貿易政策の課題と体系

第II編 貿易政策の歴史と理論

第3章 貿易差額 —マーカンティリズム

第4章 自由貿易論

第5章 保護貿易論の一原型—アレキサンダー・ハミルトンの産業分化論

第6章 幼稚産業保護論

第7章 低開発国の工業化と工業保護論

第8章 停滞産業保護論

第Ⅲ編 国際経済協力とその機構

第9章 ガット

第10章 国連貿易開発会議

第11章 地域経済協力と共同市場

第Ⅳ編 日本の貿易政策

第12章 日本経済の発展と貿易政策 その1—明治初年から第二次世界戦争まで—

第13章 日本経済の発展と貿易政策 その2—第二次世界大戦後—

第14章 アジア諸国の輸出競争力と日本の産業調整

さて、小稿は新刊紹介ではあるが、与えられた紙面が短いで、全体にわたる紹介のゆとりがなく、この書のいくつかの特徴を挙げて紹介に代えたいと思う。

第1の特徴はこの書の方法論についてであり、構造理論と純粋理論との融合が企てられていることである。教授は貿易を分析するには純粋経済学（通常の理論経済学）的方法とドイツ歴史学派の国民経済学的方法の2つを考慮する必要がある、国民経済学の中でもタールハイム、クレーマーの構造理論を強調されている。これは貿易が「国家」のような政治的要素と関連するからであろう。構造理論とは経済を構造要素相互間あるいは構造要素と構造与件との関係として把握する方法である。その場合、構造要素とはその国の経済的特性あるいは形態を表わすものであり、産業構造もその1つである。また構造与件とはいわゆる経済外的要因であって、国民、空間、技術など個々の国によって内生的なものと、世界経済的あるいは政治的要因等外生的なものに分けられる。いずれにせよ本書は構造理論的方法を強調するのであるが、それだからといって純粋理論の有用性を無視するわけでは決してない。構造理論は経済の質的な面を説明しえても、量的な面を説明しないからである。かくて、教授は「純粋理論と構造理論の総合あるいは融合」（15～19ページ）と表現されているように、両理論を内面的に関連させて総合を企てられているのである。すなわち、構造与件は経済与件を介して純粋理論に関連し、純粋理論でえられた結果が構造要素となるメカニズムをいろいろな例について説明される。ここで、教授の指摘される経済与件とは生産要素の如く経済概念の与件であって構造与件から導出されるものをいう。いわば両理論を融合させる触媒の如きものである。このように単なる構造理論的把握でもなく、あるいは構造理論に純粋理論を継いだものでもなく、文字通り構造理論と純粋理論との融合を試みられている点にタールハイム、クレーマーを越える点が見出されるのであ

る。なお、構造与件は変化するものであるから、上記の方法が現実に迫りうるものであるためには、貿易が構造変動を含む経済発展の場で取扱われる必要がある(第1章)。勿論かかる動態的取扱いは一見唯物史観に似ているが、下部構造が上部構造を決めるという決定論でない点においてそれと根本的に異なることを指摘しておきたい。

ところで、以上は本書の貿易理論の方法論であるが、政策そのものの方法論は敢て必要がない。構造理論においては政策は内生化されて構造要素の1つと表わされている(15ページ)からである。しかし、貿易政策は外国との関係を取扱うという特異性からいろいろの特色を持つものであるが、とりわけ、その課題として対外的課題と対内的課題をもつ。対外的課題とは貿易の外的環境(例えば、諸種の国際機構や通商条約)を整えることによって間接的に国民経済に与える効果を、対内的課題とは自国の貿易を促進あるいは制約することによって直接に国民経済に与える効果をそれぞれ考えるものであり、特に対内的課題の場合、「外向き」すなわち自由貿易的政策と「内向き」すなわち保護主義的政策とが存在する(第2章)。

このような方法論的立場が本書の全体を貫かれているのであるが、第Ⅱ編では構造与件の変化によって貿易政策の対内的課題としてのいろいろな理論や手段がそのみずからを如何に変えてきたか、第Ⅲ編では第2次大戦後の世界経済的、世界政治的構造与件の変化によって貿易政策の対外的課題が如何に変化してきたか、そして第Ⅳ編では明治の開国以来わが国の産業構造が外国経済との関連においてどのように変動してきたか、また将来どのように調整されるべきかが論じられている。

第2の特徴は貿易政策にかんするいろいろな考え方が広くかつ公平に取扱われ、穏当な評価が下されていることである。すなわち、本書は極めて多くの引用文献が示すように貿易政策上の論点が非常に広範囲に紹介されていることと、貿易政策には大別して貿易主義的(外向き)と保護主義的(内向き)立場があるが、本書はそれらに対して中立的あるいは超越的立場で論じられていることが推量されるのである。

例えば、ミル・バスターブルの条件をみたます幼稚産業にあっても、生産費通減の法則に従うものであれば保護は必要でないとのケンプの批判的な主張に対して「理論的妥当性は別として、幼稚産業の規定としては厳格に過ぎる」(118ページ)と述べ(第6章)、低開発国の工業化の方向としては輸入代替的工業化と輸出向工業化(幼稚工業保護論)とを挙げ、いずれも一長一短のあることを指摘している(第7章)。また、失業の防止と資本の維持のため特に停滞産業保護論という章題を挙げるが、それはあくまで暫定的、一時的

で、労働の転換ないし設備の償却が済み次第撤廃されるべきものであること、それに関連して先進諸国の農業保護は農作物輸出国にとっては勿論、先進国においてもそれだけ食糧や原料品の価格を高める意味で望ましくないことではあるが、食糧の安定供給確保のために最小限の農業保護は是認されると述べている(第8章)。さらに、現代世界経済の最も重要な課題の1つである国連貿易開発会議 UNCTAD の主張に対しては、本書は一方において低開発国の交易条件不利化の論理(第7章)や、国連貿易開発会議の主張の生まれた背景を説明するとともに、他方において現在の低開発諸国は直接統制等の手段、先進諸国からの援助、共同市場形成の可能性あるいは後発の利益など19世紀の低開発国に比べて遥に有利な条件にめぐまれていることを指摘し(第7章)、また、援助にかんしても、一概に低開発国、先進国といってもさまざまな段階のものがあがり、その能力に応じたものであること、援助が効率的であるためには低開発国においてもそれなりの努力が必要であること(第10章)を指摘している。

以上、教授の人物を表わすようにいろいろな論点が広く公平に取扱われ穏当な評価が下されていることが本書の大きな特徴であり、それが本書を広い意味の教科書としてすぐれたものにしていただいていると思われるのである。

第3の特徴は種々の貿易政策思想が現在の観点から論じられ、現在の課題に意欲的に取組まれていることである。近年における貿易理論の発展はまことに目醒しく、世界経済の変遷もまことに著しい。勿論それらはとどまるところを知らないであろう。教授はそのことを充分認識された上で「今日の段階における貿易政策論」の体系化を意図されていることが本書の特徴として表われている。

例えば、貿易差額政策(マーカントィリズム)という場合、16, 7, 8世紀の思想のみならず、現在の国際収支不均衡に対する考え方、例えばハロッドの4つのケースやヒックス・ジョンソン命題まで敷衍している(第3章)。自由貿易論という場合、静学的な比較生産費説による貿易の利益のみならず、新古典派の成長の利益(教授のいう貿易の間接的利益)を含む場合に拡張している(第4章)。また、幼稚産業保護論は比較生産費説と矛盾するものではなく、それを動態的に補完するものであるから、小島教授の比較成長率の原理や北川教授の比較生産性の原理にその理論的統一を見出そうと試みている。

また国連貿易開発会議(第10章)、世界経済の地域化の問題(第11章)、アジア諸国の輸出競争力と日本の産業調整の問題(第14章)など最も新しい、そして今後の世界経済の重要な課題が詳しく説明されていて有益である。

第4の特徴は歴史上の事項についての詳細な叙述である。すなわち、単に貿易政策の手段や理論のみならず、それが過去において如何に実践されてきたかについて詳しい説明がなされていることである。第Ⅱ編はその題名が「貿易政策の歴史と理論」となっているように、往時のマーカントイリズムの様態や1930年代以後の貿易差額政策の展開（第3章）、イギリスにおける自由貿易政策の実践（第4章）とアメリカ、ドイツにおける保護貿易政策の進展（第6章）、あるいはその他随所にかなりのスペースが歴史的説明に充てられている。第Ⅲ編は第2次大戦後の国際経済協力が如何に発展してきたかの制度的事情に詳しい。そして、第Ⅳ編はわが国が明治初年貿易を開始して以来の貿易発達史というべきで（第12、13章）、その焦点は先にも触れたように構造変動としての産業変動の過程であるが、明治期の経済発展が関税自主権がなくて完全自由貿易に近い状態で進められた（234～36ページ）のに対し、第2次大戦後の経済発展が強力な輸入統制のもとで行なわれた（255ページ）という対比が注目されるところである。

歴史の説明は一見容易に見えて、その底に膨大な知識を前提とする。このような詳細な歴史上の説明は教授の永年の学問的蓄積のしからしめるところで、本書をこの種の類書と比較して特徴あるものにしていく。

特徴の最後に異色の章である第5章について簡単に触れておきたい。第5章はアメリカ建国の英雄アレキサンダー・ハミルトンの「製造工業報告書（1791）」における保護貿易観の紹介である。教授はハミルトンの主張を産業分化論として総称されているが、この章によると、幼稚産業保護論、内部経済、外部経済による保護論、交易条件論議、均衡成長理論など殆んど総ての保護貿易理論がプリミティブな形態において網羅されていて、ハミルトンの見識驚くべきものであったことが判る。ハミルトンの「製造工業報告書」の内容に立入った紹介は今迄ほとんどなされておらず、この章の意義は大きいと思う。

なお、本書においては序文には断われているが、外国為替政策すなわち国際金融上の諸政策や、政策そのもの手段についての詳しい理論的分析が省略されている。紙数の関係もあろうが惜しまれるところである。

以上、藤井教授の労作に対して、潜越をかえりみず、いくつかの特徴と思われる点を挙げて紹介したが、思わぬ誤解や理解不十分な点も多いかと思う。教授の寛恕を御願する次第である。

この新刊紹介の欄は主として学生諸君のために書かれることになっているので、最後に本書の読み方について一言しておきたい。学生諸君が本書を読む場合、第Ⅰ編（第1、2

章)は難解ゆえ一番後に廻し、先ず、第Ⅱ編すなわち第3章から読み始め、最後に第Ⅰ編に入る方が理解しやすいのではないと思われる。また、本書では比較生産費説とか貿易乗数とか国際経済学の基本的な概念は既知のこととして書かれてあるので、それらについては国際経済学、貿易論などの書物で十分な用意をしておく必要がある。(千倉書房、昭和42年4月刊、A5版、288ページ、980円)

— 山本 繁綽 —

J・D・チェインバーズ
G・E・ミンゲイ 共著

『農業革命 1750—1880年』

The Agricultural Revolution, 1750—1880.

By J.D. Chambers and G.E. Mingay,

London: Batsford, 1966. vii+222pp.

農業革命は古くからイギリス経済史における最も重要な課題の一つとなっているが、近年、工業化あるいは産業革命に対する関心が高まるにつれて、あらためて注目されつつある。これまで歴史家はイギリス農業革命の二つの面に関心をもってきた。一つは農業組織と農業技術の改革によって土地の生産性が急速に向上するという経済的側面であり、もう一つは囲込(エンクロージャー)という土地所有関係の変革によって農民の多くがプロレタリアに転化していく過程、いわば社会的側面である。これら二つの側面はともに工業革命あるいはテイク・オフの論理的な前提と考えられるが、現実には互に刺戟しあいながら並行して進んだ。ちょうどメダルの表と裏の関係にあたる。わが国の学界では、これまで、どちらかといえば、その社会的側面に注意が向けられてきたが、最近の経済成長史学の立場では、むしろ経済的側面にいっそう強い関心が寄せられている。本書のウェイトも経済的側面におかれている。

著者の一人チェインバーズはイギリス中部ノッティンガム大学の経済史教授であったが最近退いて名誉教授。早くから大学所在の州の地方史研究に没頭、1953年『エコノミック・ヒストリー・レビュー』誌にのった「産業革命における囲込と労働力供給」の論文はとくに有名。わが国でも昨年彼の *The Workshop of the World* (1961) の訳本(宮崎・米川訳『世界の工場』)が出たから彼の学風を知る人も多いだろう。もう一人の著者ミンゲイ(ロンドン大学)は農業史の専門家で *English Landed Society in the Eighteenth Century* (1963) の近著がある。